

# 江 東 区 公 報

## 告 示

### ◎江東区告示第175号

江東区財政状況の公表に関する条例（昭和39年3月江東区条例第5号）に基づき、令和元年度下半期の財政状況を別紙のとおり公表します。

令和2年6月19日

江東区長 山 崎 孝 明

### 目 次

#### ◎告 示

令和元年度下半期の財政状況の公表について(175) ..... 1

[別紙]

### 令和元年度下半期の財政状況 ～江東区～

#### 1 令和2年度予算の概要

##### (1) 予算編成の基本方針

令和2年度は、以下の方針により予算を編成しました。

- ① 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」という。）を区民と共に成功に導き、その先のレガシーを次世代に構築・継承させていくとともに、今後10年間の道筋を描く新たな長期計画の初年度となる本区にとっては新たな時代を迎える非常に重要な一年となるため、新長期計画で示される本区の将来の「目指すべき姿」を実現するために積極的な施策展開を図っていく。
- ② 社会情勢の変化を的確に捉え、高度化・複雑化する行政課題に対し、スピード感をもって対応していくためには、優先順位を見極めた事業の再構築を図っていく必要がある。そのため、事業の有効性、経費の後年度負担について十分な検証を行い、事業の見直しを積極的に行うことで、新たな施策展開の財源を確保していく。
- ③ 景気動向や税制改正等の影響を受けやすい歳入環境にあっても、多様化するニーズに的確に応え、安定的な区政運営を行うため、新行財政改革計画を着実に推進し、経費節減の徹底のほか、新たな歳入確保策やICTを活用した業務の効率化を検討・推進し、持続可能で強固な財政基盤を構築する。

##### (2) 予算規模

令和2年度予算は、新長期計画初年度という新しい時代を迎えるにあたり、災害対策等様々な施策を積極的に打ち出すほか、東京2020大会の成功に向け、区一丸となって取組む等、みんながつながりを持って江東区を次なるステージへ飛躍させていく、「次なるステージへ みんながつながる飛躍予算」としました。その結果、一般会計は2,132億9,800万円で、前年度比3.8%の増となりました。また、一般会計と3つの特別会計の合計は、3,102億3,600万円で、前年度比2.7%の増となりました。

<当初予算>

| 会計区分      | 令和2年度         | 令和元年度         | 比較増(△)減     | 増減率   |
|-----------|---------------|---------------|-------------|-------|
| 一 般 会 計   | 2,132億9,800万円 | 2,054億700万円   | 78億9,100万円  | 3.8%  |
| 国民健康保険会計  | 496億3,900万円   | 512億200万円     | △15億6,300万円 | △3.1% |
| 介護保険会計    | 367億7,600万円   | 355億1,000万円   | 12億6,600万円  | 3.6%  |
| 後期高齢者医療会計 | 105億2,300万円   | 100億5,200万円   | 4億7,100万円   | 4.7%  |
| 合 計       | 3,102億3,600万円 | 3,021億7,100万円 | 80億6,500万円  | 2.7%  |

## (3) 主な事業

令和 2 年度の主な事業・内容は、以下のとおりです。

- ・ オリンピック・パラリンピック開催準備事業 …… 1 億 5,246 万円  
〔区独自ボランティア「江東サポーターズ」活動の拡充や聖火リレーの沿道盛り上げ等を実施〕
- ・ 危機管理啓発事業 …… 15 億 7,911 万円  
〔防災備蓄用ラジオの全戸配布や最新の地震体験車の導入等を実施〕
- ・ 拠点避難所電源設備整備事業 …… 1 億 508 万円  
〔拠点避難所における電源設備の整備及び発電機の設置を実施〕
- ・ 特別養護老人ホームあそか園改築事業 …… 4 億 4,722 万円  
〔移転改築工事を行い、その整備事業者に対し整備費等の一部助成を実施〕
- ・ 私立保育所整備事業 …… 21 億 1,969 万円  
〔私立認可保育所の新規開設等により、約 600 人の認可定員増を実施〕
- ・ 入園事務 …… 1 億 397 万円  
〔認可保育所等の利用調整事務に A I システムを導入〕
- ・ たばこ対策事業 …… 2,606 万円  
〔禁煙外来治療費の一部補助を実施〕
- ・ ごみ収集運搬事業 …… 19 億 327 万円  
〔東京 2020 大会期間中の交通対策として、収集車両を増車〕
- ・ 江東ブランド推進事業 …… 3,647 万円  
〔ブランド認定企業の認知度向上及び販路拡大のため、区外商業施設で展示会を実施〕
- ・ 観光推進事業 …… 8,211 万円  
〔東京 2020 大会期間中に豊洲シビックセンターで臨時観光案内所を開設〕
- ・ CITY IN THE GREEN 公共緑化推進事業 …… 9,790 万円  
〔橋台敷緑化、シンボルツリー整備、公園内接道緑化及び地域特性樹種緑化を実施〕
- ・ 不燃化特区整備事業 …… 3 億 2,531 万円  
〔不燃化推進特定整備地区において、防災生活道路及び不燃化小規模空地を整備〕
- ・ 小学校教育情報化推進事業 …… 18 億 6,169 万円  
〔タブレット端末の増設や、小 1～4 年生の全ての普通教室に電子黒板の配備を実施〕
- ・ 第二大島中学校改築事業 …… 12 億 1,496 万円  
〔老朽化に伴う、校舎、屋内運動場、プール等の改築を実施〕

## (4) 行財政改革の推進

本区では、平成 27 年度から令和元年度まで「江東区行財政改革計画」（後期）に基づき、未来の江東づくりに向けた強固な基盤を築くための不断の行財政改革に取り組みました。また、令和 2 年 3 月に「江東区行財政改革計画（令和 2 年度～令和 6 年度）」を策定しました。令和 2 年度予算に反映させた主な項目は以下のとおりです。

## ① 行政評価システムの運用

「行政評価システム」を活用し、目的妥当性・有効性・効率性といった観点から全事業の評価を行いました。その結果、「見直し」4 事業、「廃止」3 7 事業（事務事業統合等を含む。）のほか、目標達成に必要な「レベルアップ」6 7 事業（国民健康保険会計 1 事業及び介護保険会計 2 事業を含む。）、「新規」3 1 事業の改善方向を示し、予算に反映させました。

なお、令和 2 年度の主な「見直し」項目と財政効果は以下のとおりです。

- ・ 小学校校舎維持管理事業の見直し …… 2,508 万円
- ・ 中学校校舎維持管理事業の見直し …… 1,100 万円
- ・ 園舎維持管理事業の見直し …… 302 万円

## ② 職員体制の改革

平成 27 年度から令和元年度を期間とした定員適正化計画を策定し、簡素で効率的な体制を引き続き堅持しつつ、必要な人材の確保については、積極的かつ計画的な採用を行いました。同計画においては、平成 26 年度の職員数 2,755 人を令和元年度まで維持するものとなりました。

なお、令和 2 年 3 月に新たな定員適正化計画を策定し、令和元年度の職員数 2,715 人を令和 6 年度まで維持する方針を定めています。

令和 2 年度は、執行体制の見直しや退職不補充により 8 人の減員として予算に反映させました。

## ③ 組織・機構改革

時代にあった区民サービスの提供と柔軟で簡素な組織への転換を図るため、機動的な組織の再編や、区民

にわかりやすい組織構成に努めています。令和2年度の主な組織改正は以下のとおりです。

- ・ 職員課の給与厚生係、研修係、勤労係、人事調整担当係長及び人事制度担当係長を廃止し、給与係、支援係、研修担当係長、調整担当係長及び制度・労務担当係長を新設
  - ・ 地域振興課に多文化共生・国際化推進担当係長を新設
  - ・ 経済課のプレミアム付商品券事業担当係長を廃止
  - ・ 福祉推進担当部長を廃止
  - ・ 福祉課に事業者指定担当係長及び地域福祉計画担当係長を新設
  - ・ 障害福祉部を新設し、障害福祉部長を新設するとともに、障害者施策課及び障害者支援課を福祉部より移管
  - ・ 障害者施策課に施設整備担当係長を新設
  - ・ 健康部(保健所)に次長を新設するとともに、健康推進課の庶務調整担当係長を廃止し、がん対策担当係長を新設
  - ・ こども家庭支援課の児童相談所開設準備担当課長、子育て推進担当課長及びこども子育て支援事業計画担当係長を廃止し、児童相談・養育支援担当課長を新設
  - ・ 温暖化対策課の環境推進担当係長を廃止
  - ・ 清掃事務所の清掃事業推進担当係長を廃止し、作業担当係長を新設
  - ・ 地下鉄8号線事業推進担当部長を新設
- ④ 事業運営手法の改革
- 財政負担を軽減しつつ、多様化する区民ニーズに対応するため、指定管理者制度の導入や施設の民営化、業務委託など積極的に事業運営手法の改革を図っています。令和2年度の主な取組みは以下のとおりです。
- ・ 東陽図書館、東雲図書館、城東図書館及び東大島図書館の管理運営に指定管理者制度を導入
  - ・ 第二辰巳小学校、亀高小学校、辰巳中学校、東陽中学校、南陽幼稚園及び豊洲幼稚園の用務業務に民間委託を導入
  - ・ 古石場保育園及び東陽保育園の給食調理業務に民間委託を導入
- ⑤ 歳入確保に向けた取組み
- 区税等収納対策本部を設置し、特別区民税や各種保険料等については、徴収指導員や徴収嘱託員及び訪問員等の活用により収納強化に努めており、令和2年度もこうした取組みや口座振替の勧奨等を継続します。また、歳入確保策として広告事業を推進しており、令和2年度において約1,400万円の財政効果を見込んでいます。
- ⑥ 区有財産の有効活用
- 既に役割を終えたものや社会状況に適合しない施設については、廃止を含め検討するとともに、他の施設への転用や売却など、跡地の有効活用を図っています。令和2年度においては、以下の活用等を予定しています。
- ・ 深川第四中学校及び南砂中学校の改修に伴い、旧南砂西小学校を仮校舎として活用
  - ・ 第二大島中学校の改築に伴い、旧大島南小学校跡地に建設した仮校舎を活用
  - ・ 児童会館の跡地を活用し、児童向け複合施設及び特別養護老人ホームを整備
- (5) 補正予算について
- 新型コロナウイルス感染症への緊急的な対応のため、令和2年度当初に予算措置が必要な事業について編成しました。
- ① 補正予算(第1号)
- (令和2年3月30日 第1回区議会定例会議決・7,000万円の増額補正)
- ・ 中小企業融資事業……………7,000万円
- 2 令和元年度予算等の概況
- (1) 下半期予算の執行状況
- 令和元年10月から令和2年3月までの歳入歳出の執行状況については、下表のとおりです。
- 令和元年度一般会計は、令和元年10月に第2号、元年12月に第3号、令和2年3月に第4号の補正を行いました。このうち、補正予算(第4号)においては、決算を見通して不用額の一部を翌年度以降の財源として基金へ積み立てるなど、将来負担に備えた編成を行いました。
- なお、令和元年度における各会計の補正回数は、一般会計については4回、特別会計である国民健康保険会計、介護保険会計及び後期高齢者医療会計については1回です。

(令和 2 年 3 月 3 1 日現在)

| 会計区分      | 予算現額<br>(円)     | 収入済額<br>(円)     | 収入率<br>(%) | 支出済額<br>(円)     | 支出率<br>(%) |
|-----------|-----------------|-----------------|------------|-----------------|------------|
| 一 般 会 計   | 206,725,672,760 | 187,473,518,354 | 90.7       | 158,390,586,673 | 76.6       |
| 国民健康保険会計  | 49,425,000,000  | 45,672,977,667  | 92.4       | 45,679,043,989  | 92.4       |
| 介護保険会計    | 34,819,000,000  | 33,075,642,325  | 95.0       | 29,917,418,083  | 85.9       |
| 後期高齢者医療会計 | 10,191,000,000  | 9,841,167,143   | 96.6       | 10,023,083,046  | 98.4       |
| 合 計       | 301,160,672,760 | 276,063,305,489 | 91.7       | 244,010,131,791 | 81.0       |

※一般会計の予算現額には、平成 3 0 年度からの繰越明許費繰越額 (138,672,760 円) を含む。

## (2) 下半期の補正予算の状況

一般会計の下半期における各補正予算の主な内容は以下のとおりです。

## ① 補正予算 (第 2 号)

(令和元年 1 0 月 2 1 日 第 3 回区議会定例会議決・7 6 億 6, 8 0 0 万円の増額補正)

- ・ 学校施設改築等基金積立金…………… 53 億 8, 453 万円
- ・ 財政調整基金積立金…………… 7 億 1, 206 万円
- ・ 児童扶養手当支給事業…………… 3 億 3, 743 万円

## ② 補正予算 (第 3 号)

(令和元年 1 2 月 1 7 日 第 4 回区議会定例会議決・9 億 5, 3 0 0 万円の増額補正)

- ・ 障害者多機能型入所施設整備事業…………… 9 億 2, 600 万円
- ・ 備蓄物資整備事業…………… 2, 700 万円

## ③ 補正予算 (第 4 号)

(令和 2 年 3 月 1 2 日 第 1 回区議会定例会議決・8 4 億 2, 9 0 0 万円の減額補正)

- ・ 電子計算事務…………… △8 億 9, 900 万円
- ・ 民間建築物耐震促進事業…………… △7 億 5, 460 万円
- ・ 公共施設建設基金積立金…………… 33 億 2, 476 万円

## (3) 区有財産

区で保有している財産は、下表のとおりです。

(令和 2 年 3 月 3 1 日現在)

| 区 分   | 数 量                         | 金 額<br>(円)      | 構 成 比<br>(%) |
|-------|-----------------------------|-----------------|--------------|
| 土 地   | 1,513,191.93 m <sup>2</sup> | 437,817,400,000 | 56.2         |
| 建 物   | 963,458.30 m <sup>2</sup>   | 185,853,840,000 | 23.9         |
| 基 金   | 20 基金                       | 136,072,762,419 | 17.5         |
| 工 作 物 |                             | 7,916,911,000   | 1.0          |
| 物 品   | 4,077 点                     | 5,001,708,322   | 0.6          |
| 有価証券等 |                             | 4,397,020,392   | 0.6          |
| 貸 付 金 |                             | 962,320,674     | 0.1          |
| 立 木   | 6,623 本                     | 629,331,000     | 0.1          |
| 合 計   | —                           | 778,651,293,807 | 100.0        |

区民 1 人当たり

1,482,970

(4) 基金現在高

令和2年3月31日現在の区の基金残高は下表のとおりです。20基金のうち、剰余金や財産売払収入等を計画的に積立て、事業目的に応じて繰り入れる「積立基金」（12基金）と利子等の運用益や貸付等により事業を行う「定額運用基金」（8基金）があります。

（令和2年3月31日現在）

| 積立基金               | 金額(円)           | 定額運用基金            | 金額(円)          |
|--------------------|-----------------|-------------------|----------------|
| 財政調整基金             | 27,787,265,511  | 用地取得基金            | 6,000,000,000  |
| 減債基金               | 4,661,212,710   | 中小企業融資基金          | 4,200,000,000  |
| 公共施設建設基金           | 61,702,045,711  | 国民健康保険高額療養費資金貸付基金 | 70,000,000     |
| 防災基金               | 3,282,927,128   | 国民健康保険出産費資金貸付基金   | 10,000,000     |
| 学校施設改築等基金          | 14,847,161,999  | 私立保育所等施設整備資金融資基金  | 100,000,000    |
| 文化・スポーツ振興基金        | 2,115,468       | 用品調達基金            | 15,000,000     |
| 東京オリンピック・パラリンピック基金 | 522,931,000     | 公共料金支払基金          | 400,000,000    |
| みどり・温暖化対策基金        | 639,297,190     | 私立幼稚園施設整備資金融資基金   | 20,000,000     |
| エコ・リサイクル基金         | 1,108,456,234   |                   |                |
| 地下鉄8号線建設基金         | 6,000,000,000   |                   |                |
| 区営住宅整備基金           | 1,532,542,166   |                   |                |
| 介護給付費準備基金          | 3,171,807,302   |                   |                |
| 合計                 | 125,257,762,419 | 合計                | 10,815,000,000 |

(5) 区債現在高

令和2年3月31日現在の区債残高は下表のとおりです。また、出納整理期間に義務教育施設の改築等に係る区債を発行しました。

なお、一時的に支払資金が不足する場合に、年度内に返済することを条件に金融機関等から借り入れる「一時借入金」は、令和2年3月31日現在ありません。

（単位：千円）

| 区 分    | 平成30年度末<br>現在高 | 令和元年9月30日<br>現在高 | 令和2年3月31日<br>現在高 |
|--------|----------------|------------------|------------------|
| 教育事業   | 21,147,108     | 20,472,642       | 19,760,302       |
| 庁舎等    | 3,008,714      | 2,849,257        | 2,692,639        |
| 厚生福祉事業 | 2,728,068      | 2,663,093        | 2,597,810        |
| 土木事業   | 1,961,126      | 1,837,680        | 1,796,069        |
| 合計     | 28,845,016     | 27,822,672       | 26,846,820       |

## (6) 区民負担の状況

区が事業を行うために必要な経費を支える収入のうち、区民の皆さんがどの程度負担しているか、最も身近な特別区民税について見ると、下表のとおりになります。

|                    | 区民税調定額<br>(千円) | 人口<br>(人) | 1人当たり<br>負担額<br>(円) | 世帯数<br>(世帯) | 1世帯当たり<br>負担額<br>(円) |
|--------------------|----------------|-----------|---------------------|-------------|----------------------|
| 令和 2 年 3 月 31 日現在  | 50,976,360     | 525,062   | 97,086              | 273,339     | 186,495              |
| 平成 31 年 3 月 31 日現在 | 48,958,885     | 519,259   | 94,286              | 268,490     | 182,349              |
| 比 較 増 減            | 2,017,475      | 5,803     | 2,800               | 4,849       | 4,146                |